

出張報告書

平成28年 2月22日

議長 烏居宏次殿

会派名 岸和田創生
代表者氏名 稲田悦治印

下記のとおり報告します。

1. 目的

兵庫県競馬組合・姫路競馬場での場外馬券の販売について

姫路市役所・姫路市立小・中学校で使用されている古典・名文暗唱
ノートについて

2. 出張先

姫路競馬場 兵庫県姫路市広峰2-7-80

姫路市役所 兵庫県姫路市安田4丁目1番地

3. 出張期間 平成28年 2月12日(金)

4. 出張者氏名 河合馨・稻田悦治

5. てん末報告 別紙のとおり。

(2月12日 姫路競馬場)

まず初めに、姫路管理事務所所長元治氏より、姫路競馬組合の概要について説明頂いた。自治省財政局（昭和54年11月21日付自治地182号）より『競技の施行体制の確立及び収益の均てん化のため、競技場又は都道府県ごとに一部事務組合を設けて施行することが望ましいと考えられるので、一部事務組合の新設及び既存の一部事務組合への近隣市町村の参加の拡大等についても検討を行うこと。』との指導があり、この趣旨をふまえ、収益の均てん化と施行体制の一元化を図ることを目的として兵庫県競馬組合を昭和55年10月1日、構成する兵庫県・姫路市・尼崎市の地方公共団体によって設立した。

平成26年度では、第1回兵庫県競馬組合議会臨時議会を昭和55年10月1日に開催以来、第104回定例議会を平成27年2月17日に開催している。組合議会の構成は、兵庫県議会5名・姫路市議会2名・尼崎市議会2名の9名が議員定数である。又、執行機関は兵庫県副知事を管理者に副管理者3名（常勤兵庫県派遣職員・非常勤姫路・尼崎市各副市長）・事務局長・総務部8課・指導部2課・事業部2課・2管理事務所・神戸及び難波場外発売所に加え、監査委員及び事務局である。次に競馬事業では園田競馬29回（163日）、姫路競馬0回（0日）の開催で、姫路競馬本場での開催は治水工事（工事期間約4年）により、平成29年度からの再開予定となっている。入場者数は3,900千人、売上金、39,241,512千円、一人当たり10,100円である。

利益金の配分及び経費の支弁については、基準配分率を、兵庫県0,7858・姫路市0.0669・尼崎市0.1473と定め、均てん化については、尼崎市及び姫路市へ配分される利益金の一部を兵庫県の自治振興助成事業を通じて県下の市町に配分しようとするものである。（平成19年度以降は、配分金を予算計上していないため、均てん化額を定めていない。）

本場開催の再開に向けて、メインスタンド等の耐震補強工事（約10億円）及び機器類の点検整備等が必要である。本場開催以前の競馬ファンが確保できるかという懸念はあるものの、昔から根強い競馬ファンが多い地域なので、従来のファン獲得は可能であると思っている。

施設については、園田競馬場・姫路競馬場・西脇馬事公苑・神戸場外発売所（ウインズ神戸B館）・難波場外発売所（ウインズ難波）・吉川場外発売所（サテライト阪神内DASHよかわ）・柳津場外発売所（ゆめタウン松永内DASH柳津）・福山駅前場外発売所（DASH福山駅前）・和歌山場外発売所（DASH和歌山）・観音寺場外発売所（サテライト観音寺内DASH観音寺）・心斎橋場外発売所（DASH心斎橋）・吳場外発売所（DASH吳）を有している。

姫路競馬場では、きゅう舎等跡地を城北スポーツセンターに整備し地域へ開放している他、以前から馬場等におけるマラソン大会や全国凧揚げ大会会場として地域への開放事業として取り組んできている。今回の治水工事後には、深さ12m及び7mの貯水プールを整備する。7m用プールにサッカー場を整備し地域に開放する予定である。

次に、調査項目である姫路場外馬券の発売については、兵庫県競馬組合総務部場外調整担当の佐古井氏よりご説明をして頂いた。

JRA姫路場外設営経緯については、平成14年1月22日広峰連合自治会長との面談にはじまり、2月15日の広峰連合自治会説明、2月18日には増位地区連合自治会長・水上地区連合自治会長・城北地区連合自治会長に説明し、合意した。3月6日に姫路市に説明し了解された。3月22日、日本中央競馬会との協議に関わる基礎資料（発売計画・施設利用計画）を提出し、6月27日にJRAから農林水産省に場外発売所設置承認申請を提出し、7月9日に設置承認された。その後、7月から12月において実施設計及び工事を完了し、平成15年1月5日より発売開始した。経緯については、平成14年6月27日JRAから農林水産省へ場外発売所設置承認申請を提出し、7月9日に農林水産省場外発売所設置承認される。平成15年1月5日にJRA姫路場外発売所（毎週日曜日・金杯・ジャパンカップ）にて発売開始。平成16年1月5日にはJRA姫路場外発売所（毎週土・日曜日・金杯他JRA全レース）にて発売開始された。JRA発売状況は、発売開始当時の平成15年（53日間）は累計売上金68億7721万円（1日平均1億2975万円（過去最高額）で、累計売上金は平成17年（105日間）で119億6775万円で過去最高額となっている。平成27年（108日間）は累計売上金79億3252万円・1日平均7344万円である。

岸和田市における場外発売所のモデルとしているが、根本的な違いは、姫路場外発売所はJRA直営であること。よって、園田競馬場から約9千万円、JRAから1億2千万円～1億3千万円の合計2億1千万円～2億2千万円の利益が確保されている。又、設置に要する期間等も特別ではないか。更に、今後はJRA直営所は設置しないことである。

調査項目として『JRA姫路場外発売所の場外馬券の発売について』お尋ねする予定でありましたが、姫路場外発売所の設営経緯等については、岸和田市における場外馬券の発売所設置とは条件及び地域環境や住民意識等は全く違うため、少しでも適合した事例として、心斎橋場外発売所（DASH心斎橋）についてご説明をして頂いた。

設置に関する経緯については、平成25年2月場外設置業者より基本計画案が出され検討に入る。同年6月業者から連合自治会に基本計画案を基に事業内容を説明。同年8月場外設置業者に決定。同年8月末、連合自治会（範囲：計画地を取り巻く周辺自治会と所属する連合自治会）の同意を取得。同年9月大阪市中央区並びに近隣小学校PTAに基本計画案を説明。平成26年2月連合自治会が大阪市に陳情（場外発売所設置）し、大阪市議会財政・総務委員会にて審議される。同年5月大阪市長の同意を取得し、大阪南警察署へ警察協議を依頼。同年10月警察協議終了。翌11月農林水産大臣承認申請し、翌12月大臣承認され、平成27年2月開設となった。住民等への説明時期は前述の通り、資料は場外発売基本計画案を基に自治体も周辺自治会も同じで、説明回数については自治体は担当課からの要請によりその都度説明した。各自治会は連合自治会の役員会で説明し、各自治会の総会で呼ばれた自治会には説明した。又、要望については、自治体からの要望は無

く連合自治会からは環境整備目的の協力金を要求された。その他PTAからは通学路の警備員配置を要望された。

最短の場合での場外発売所開設の流れとしては、場外発売所設置申請（事業者から競馬組合）、場外発売所設置事業者の決定（競馬組合から事業者）で約1ヶ月、自治体同意及び周辺住民同意の取得（競馬組合＆事業者）で2～3ヶ月、警察協議（競馬組合＆事業者）で約2ヶ月、農林水産大臣申請・承認（競馬組合から競馬監督課）で約2ヶ月、施設・設備の整備（事業者）に最低2ヶ月を経て、最短で約10ヶ月を要し開設の運びとなる。

地方競馬の馬券販売実績については、兵庫県競馬組合でJ-PLACEを開設しているのは『DASHよかわ』だけで、27年度1月末までの売上データを頂いた。委託料としては地方競馬売上金額の11.42%（JRAは5%）である。データによると1日平均売上金額は8,049,500円で、入場者数は694人である。

『DASHよかわ』は、サテライト阪神内で平成20年10月28日から発売を開始し、平成25年4月27日に、JRA日本中央競馬会勝馬投票券の発売を開始している。その間、4年6ヶ月が経過している。

JRA日本中央競馬会勝馬投票券の発売承認までに要する期間等については、中央競馬の発売をするためには最低1年の地方競馬の実績を必要（JRAの内規）とします。地方競馬発売実績によりJRAが開設するかどうかの判断をする。

J-PLACEよかわ（DASHよかわ）の場合、平成24年8月地元自治会への説明として地区連絡協議会（4地区の区長・副区長）にてJRA発売計画を説明した。その後、各地区で説明会を開き同意書を取得するのに約1ヶ月を要した。自治体への説明は、三木市担当課へ事業計画を説明し、市長同意に向けて検討をお願いし、約4ヶ月の協議の末、同意書を取得した。地元自治会と三木市の同意書を頂いた後、警察に協議依頼し約2ヶ月後に協議を終了した。警察協議終了後、農林水産大臣承認申請をし、約2ヶ月を要し承認されている。その後、平成25年4月27日より発売を開始している。

以上の説明を頂いた後、簡単に、岸和田市における場外馬券発売所設置を含む競輪場新築及び周辺整備事業と周辺環境及び住民意識等について説明した上で、再度お尋ねさせて頂きました。

地方競馬にしろJRA日本中央競馬会のレースはナイター競馬も盛況だと聞いていますが、ナイター競馬の現状についてお聞かせ頂いた。業務終了時間は最終レースが午後9時頃になるため業務終了時間は午後9時30分頃になっています。ナイター競馬は、年々、盛況になっています。サラリーマンや若年層のファンの増加によるものと考えています。又、インターネットによる購買も増加しています。

地方競馬発売実績を見込む中でも、ナイター競馬発売は不可欠であるし、ましてJRA日本中央競馬発売が承認された場合、利益を出すためにはどの程度の発売金額を見込む必要があるかお尋ねしたところ、地方競馬発売金額の最低3倍以上の発売金額があって採算が見込める。目標達成には、ナイター競馬の発売は必要不可欠であり、ナイター競馬発売

発売なくして地方競馬発売金額も予定収益も見込む事も困難で、ナイター競馬発売を出来ないのであれば、場外馬券発売所設置そのものが考えらず、当然ながらメリットは少ない。

JRA日本中央競馬の販売が承認されたとしても、目標販売金額は達成困難である。現状における岸和田市でのナイター競馬発売の環境は全く整っておらず、その可能性は低いことを申し上げると、ナイター競馬の発売は必要不可欠であって、ナイター競馬発売なくして目的は達成出来ないし、設置するメリットは少ないと驚いていた。

この視察において、本市の理事者からの説明は改めて、いい加減なものであると確信し、昨年12月議会に提案された議案及び市長はじめ理事者の対応は、蛮行の一語に尽きる。

理事者の説明と視察した結果の違いを申し上げると、まず、岸和田市が手本とした姫路競馬場は、JRAの直営であると言う全く岸和田市と比較出来るものではない。よって、低めに見込んでいると言っていた、収益金2億円の根拠は全く当てにならない。まして、以前から岸和田市においてのナイター競輪については、地域住民からの反対によって実施出来ない状況が続く中、ナイター競馬発売ができる可能性は低い。佐古井参事が言うように、売上確保にナイター競馬発売が不可欠であるならば、それ以上に、収益金は下回ることは明白である。次に、場外馬券発売所の設置についてであるが、姫路競馬場の経緯とは比較出来ない。姫路競馬場の場合はJRAの直営でさえ、地方競馬場外発売開始に1年を要している。岸和田市の理事者が、地方競馬発売実績を1年積めば、最短では6ヶ月でJRA日本中央競馬発売が可能と説明していた根拠も、姫路競馬場が中央競馬発売が6ヶ月で承認されたことを例に説明したもので、承認するJRA直営の姫路競馬場とは全く違う。続いて、佐古井参事が、岸和田市の場合に近いと言って、DASH心斎橋の場合を説明頂いたが、設置までの経緯において、連合自治会が積極的に大阪市に設置して欲しいと言う陳情をしているにも拘わらず、大阪市議会において約3ヶ月の審議を経て、その結果、大阪市長が同意している。当たり前の経緯である。DASHよかわでも、郊外と言う環境でさえ市長同意（議会承認）にも4ヶ月を要している。岸和田市における議会への対応は、ご案内の通りである。まして、岸和田市では、百数十億円と言う巨額の予算を伴う大事業にも拘わらず、補正予算で上程すると言う狂気極まる行為で、市長は蛮行を蛮行と言う意識もなく、補佐すべき執行部もなおざりに、加えて議会も議論する場を自ら何ら考えることもなく放棄すると言う結果になっている。

この度の視察で、兵庫県競馬組合が平成20年10月28日よりサテライト阪神において、『DASHよかわ』が販売開始した時からの関わりによって、岸和田競輪場での場外馬券販売所設置へと繋がったのだと思っている。しかしながら、全く比較対象にならないような姫路競馬場を手本にしての説明は、虚偽であり、納得できるものではない。

改めて、議員として議会として、その責任と使命感に照らし、競輪事業そのものの存続を、現時点における検証・調査研究を重ね、その結果、存続するのであれば、耐震補強か建替えか、建替えならば色々な制約・制限がある現地での建替えか、例えば、比較的制約・制限少ない市有地の阪南2区での建替えであれば、周辺環境への配慮の軽減や、駐車場

の返還等による経費削減、ナイター競輪及びミッドナイト競輪への参入等、競輪事業の向上と発展の可能性の拡大に繋がり、場外馬券発売所設置のメリットを最大限に活かせる議論を真剣にやらねばならないと痛感した。

(2月12日 姫路市)

平山学校指導課指導係長と森学校指導課管理指導主事よりご説明頂いた。

姫路市は、総面積534km²、人口533,165人(平成27年5月1日現在)で、市立学校園は、幼稚園37園・小学校69校・中学校35校・特別支援学校1校・高等学校3校を有するまちである。又、昭和26年に国宝に指定された別名白鷺城とも呼ばれる姫路城は、平成21年から5年半、50年ぶりの改修を終え、平成27年3月27日から大天守の一般公開が始まり、220万人の観光客が訪れています。

姫路市における地域行事に参加している割合は、小学生78.1%・中学生61.8%で、祭礼(けんり/毎年10月14日・15日)が盛んに行われている地域の特徴か、その割合は高いことはいいことであるが、一方、全国学力調査では全国平均に比べ下回っている。又、国語力の実態としては、全国学力調査における国語B(知識・技能を活用する力)では、無回答率も全国平均と比較すると、市内中学校で13.9%(県平均も下回る)に対し全国平均21.1%、市内小学校で13.6%に対し17.8%と全国平均を下回り、国語の学習に対する意欲が低い。

姫路市の教育長が高校の国語教師と言う経験からか、国語力の向上・改善に取り組むこととなり、学力向上推進事業の一つとして、古典・名文暗唱ノートを導入した。

『読むこと』『書くこと』への抵抗感は、語彙の不足が原因である。国語力の基礎となる語彙を豊かにするために『古典・名文暗唱ノート』を活用し、日本語の美しいリズムをも会得させる。その活用は、作業化(古典・名文をなぞり書き・視写する)と動作化(古典・名文を音読・暗唱する)に分けて指導する。

ノート活用の利点として、①『話す』『聞く』の学習(交互に話す・聞くを繰り返す)の基礎が養われる。②言葉の仕組みを感じ、記憶の方略が身につく。③生かせる語彙が豊かになる。④達成感が得られる。⑤書写指導(正しい鉛筆の持ち方も知らない。)を強化できる。教師等を対象に、平成26年6月6日に箕面自由学園校長の阿部秀高氏を講師に迎え、『古典・名文暗唱ノート活用研修』を開催した。

平成25年度に小学校(3~6年生)12校、中学校(1~2年生)3校をモデルとして先行実施した。平成26年度は学力向上推進事業の国語力育成プランと位置付け、全小学校(5~6年生)・中学校(1~2年生)で実施した。平成27年度では、要望があった一般向け販売を開始した。1冊310円で4冊をセットに250セットを販売し、すぐに完売した。購入希望者は北は秋田県から南は沖縄県のシルバー世代の方々が多かった。

また、平成27年8月には『ひめじ教育フォーラム2015』開催し、暗唱の成果を発表した。幼稚園向け、暗唱ノートの積極的な取り組みを幼稚園教師からもして頂いた。来年度に向けて改訂版を作成中である。

基本的構成は、①見開き1作品×10作品を、なぞり書き→分かれ書き→全文視写②教科書に関連した作品を主に掲載③附録(ことわざ・慣用句・月の異名など)から構成され、5~15分の短い時間で活用することができ、教科の授業と関連して取り入れることが出

来る。

姫路版としての特徴は、①姫路ゆかりの作家による作品を掲載（司馬遼太郎・和辻哲郎・阿部知二など）②姫路市立図書館のおすすめの本を掲載③表紙→挿絵に姫路市学童美術展の作品、裏表紙→姫路文学館を掲載することで、郷土ゆかりの作品を暗唱することで、郷土を愛する心を育てる。言葉や国語に関する姫路市の施設を紹介している。又、やる気をアップさせる工夫として、①学びの足跡→暗唱できた日を記入する②暗唱合格証→児童生徒の人数分を配布し、何作品を暗唱できたか記入することで、成果が目に見える形になり、暗唱に取り組む励みになる。

学校での取り組みは、狙いとして、①日本語の美しいリズムを身につける。②考える力、感じる力、想像する力、表現する力の基盤となる語彙力を伸ばす。③日本の文化である古典・名文に触れることで、情緒力や豊かな人間性を育む。④姫路ゆかりの作家による作品に触れることで、郷土を愛する心を育てることを目指している。

使用方法は、一つの作品を4回に分けて学習する。①3回音読→なぞり書き②3回音読→行ごとに視写③3回音読→全文視写④暗唱練習が基本例となる。使用時間は小学校では、①朝の学習タイム(1時間目が始まる前の10~15分)／84. 1%②国語の授業(授業の最初の5分間に使用)／60. 1%③書写的授業／21. 7%、中学校では、①国語の授業／86%②書写的授業／26%③朝の学習タイム／23%となっている。

小学校では、①視写→朝の学習タイムで全員で音読→休み時間に暗唱チャレンジ→合格シールをノートにはる。②背面黒板に板書し、朝の学習タイム、朝の会、終わりの会を使って、全員で暗唱の練習をした。暗唱できた児童から教師のチェックを受ける。③暗唱をペアや班でチェックするなど、友達同士で聞き合う機会を増やした。④学年毎で音読発表会の実施をするなどの工夫をした。中学校では、①暗唱ウィークを毎月1週間設け、その期間は、模範音読を放送で流し、各教室で、担任の指導の下、視写や音読を行う。②どの教師にでも積極的に声を掛け、暗唱を聞いてもらうよう促す。③週末課題で視写し、授業で音読・暗唱する。特に気に入った作品を一つ選び、それぞれ前に出て暗唱するなどの工夫をしている。

成果として、国語力育成プラン教師用アンケート（平成26年実施）では9割の児童生徒が熱心に取り組んでいると言う結果が出ている。又、①国語における興味関心の向上において、『国語の勉強は好きだ』の調査で、平成25年から平成27年では、小学校では6. 5%、中学校では、同9. 2%の向上が見られた。②『国語の活用する力の向上』、③『読むこと・書くことへの抵抗感の減少』の調査結果においても、大きく改善された。国語力育成プラン教師用アンケート（平成26年実施）からは、小学校で『参観日に暗唱を家の人に聞いてもらおう』という目標に向かって、集中して取り組むことができた。作品や作者についても簡単に調べて発表した。繰り返し全員で声に出すようにしたこと、苦手な児童もある程度、暗唱できるようになった。中学校では、小学校でよく暗唱をしていましたが、古典の学習に入っていない時期でも、古典の暗唱を上手にしていた。授業の

『準備体操』ができ、その後の発表や朗読に生かすことができたと言う結果が出ている。

課題としては、①学校により取り組みに差がある。②学校全体で取り組んでいる学校と担任や国語の教師に任せてしまっている学校がある。③声を出すことに抵抗が少ない小学校中学校から取り組ませたい。④現場のモチベーションを保つための手立てを考える必要がある。又、今後の取り組みとしては、①小学校とのつながりを考えた就学前教育の充実を目指して、幼稚園暗唱ノートの作成や幼稚園全学級に積み木セットの配布を平成28年度から実施する。平成27年度からは絵本の配布を実施している。②学校図書館の充実を目指し、学校司書の活用により、自ら本に手を伸ばす子供を育成する。平成28年度では、司書を35人採用予定で、小学校4校・中学校2校を推進校として司書の増員に取り組んでいく。

姫路市の取り組みを聞かせて頂き、幼稚園・小学校・中学校で共通の目標を掲げ、姫路の子供はどのような子供に15歳までに育て上げるのかを目指している。岸和田市でも幼稚園の目標、小学校での目標、中学校での目標はあるものの、明確な15歳の子供の有るべき姿がイメージできていないのではないか。15歳の子供の理想像を目指すには、幼稚園ではここまで、小学校ではここまで、最終中学校ではと言う、一貫した教育方針が必要だと思う。岸和田市でこの取り組みをした場合、幼稚園教諭はじめ、積極的に取り組もうとするかは疑わしいものである。岸和田市における学力向上への取り組みは、具体的な数値を目標に挙げることなく、改善出来ようが出来まいがといった現状に照らせばやむを得ないところではないだろうか。

日本では早くから日本語が乱れ崩れている状況にあることは周知の通りであります。グローバル化された現在、英語も必要なかも知れませんが、子供達には、まずは『日本語』の素晴らしさ美しさを身につけてもらうことが第一ではないだろうか。岸和田市においても、姫路市の『国語力』の向上に向けた取り組みに着手することが、『考える力』『感じる力』『想像する力』『表現する力』の基盤となる語彙力を伸ばし、古典・名文に触ることで情緒力や豊かな人間性を育むことができるのではないか。